

議会開会日に都庁前で行動

命と暮らしを優先に

2月17日、都議会開会日に合わせて、都民連、東京社保協、東京地評3団体主催による都議会前での集会、要請行動を行ない、90人（東京土建は27人）が参加しました。

参加者が「自粛要請 徹底 補償と一体で雇用と営業を守



参加者は都庁に向けシュプレヒコール

れ」などと書かれた大きなポスターを掲げるなか、主催者を代表して荻原淳東京地評議長は「今都議会は来年度予算を審議する重要なもの。小池知事は暮らしより経済を優先する姿勢だ。都民の運動で都政を変えよう。7月には都議選がある。都民要求を力強く応援する議会に変えよう」と訴えました。

5つの団体から決意表明があり、東京土建の佐藤豊副委員長は「建設労働者はコロナの下、3密の劣悪な労働環境で感染の恐怖にさらされている。また景気の悪化が徐々に広がり仕事の不安を抱えている。建設産業で儲かっているのは大手ゼネコンだけ」と述べた上で、建設キャリアアップシステム、公契約条例制定、建設国保予算要求などの取り組みの説明と運動へ理解



発言する伊藤さん

PAL 新会長に坂本さん

現場の情報集め変える

【本部・佐藤正雄記】2月14日、本部PAL第16回総会を開催しました。緊急事態宣言中ということから、代議員は支部1人とし、オンラインと委任状を併用した開催となりました。18支部と本部から32人が参加、17支部が委任状を提出しました。

2020年度はコロナ感染拡大で通常スタイルの組合運動は制限されましたが、現場ではたらく建設従事者の中で、東京土建の存在感は大きく増した1年でした。総会議案では、現場での感染リスクに怯える従事者の声に応じて大手ゼネコンに要求を強め、現場改善やコロナによる休工時の補償、現場感染

2月19日、国会議員会館前で、63回目となる「戦争させない、9条壊さない」の総がかり行動が行なわれ、300人の市民が集まりました。

女性蔑視にノーを

63回目の総がかり行動

主権者あいさつに立った高田健共同代表は「緊急事態宣言は1カ月延長された。菅首相は事態を好転させられず延び、63回目となる「戦争させない、9条壊さない」の総がかり行動が行なわれ、300人の市民が集まりました。

府の対応を批判しました。立憲野党からは吉田忠智（立民）、福島瑞穂（社民）、井上哲士（共産）の議員が連帯の発言を行ないました。市民からのスピーチでは、ヒューマンライツ・ナウの伊藤和子



坂本会長（左）から林さんに花束贈呈

北支部が特別報告

17会場つなぎWEBで

主婦の会

【本部・早川智記】2021年2月13日、けんせつプラザ東京をメインに17会場をWEBでつなぎ、本部役員38人、代議員95人、特別代議員4人の合計137人で「東京土建主婦の会第55回総会」が開催されました。

長・小野瀬由香（江東）、濱崎菜央子（中野）、君塚徳子（町田）。事務局長・岡村恭代（北）。

三多摩春闘

アスベストの闘い

渡辺副委員長が発言



東京土建を代表して発言する渡辺副委員長

2月18日、小金井宮地楽器大ホールにて「三多摩国民春闘勝利総決起集会」が、三多摩国民春闘共闘会議の主催で開催。緊急事態宣言が延長されるなか、コロナ感染拡大防止のため会場の参加人数は制限し（74人うち東京土建は10人）、代わりに初の試みとしてYouTubeからの同時配信を行ないました。

主権者及び来賓あいさつの後、東京医労連書記長の青山光さんを講師に、「コロナ禍の中たかたか医療機関・医療労働者―命を守れ・医療を守れ」と題した講演がありました。

今月の主張

許すな労働法制の解体

コロナ危機が深まり、日本の働き方が多様化しています。年功賃金・終身雇用などの日本型雇用（「メンバーシップ型雇用」）が、成果主義・雇用流動と一体となった「ジョブ型雇用」に代わられようとしています。

「ジョブ型雇用」は、テレワークやデジタル化、Society 5.0時代を視野に、経団連などが「メンバーシップ型雇用」を欧米の

ジョブ型に転換させる構想です。1月19日に公表された経団連の春闘対応方針となる「2021年版経営労働政策特別委員会報告（経労委報告）」でも提起されました。経団連では職務・職能資格給などを含め賃金などの労働条件は個別企業ごとに分断され、産業内でも分散し、社会的にも波及しません。さらに経営側は今後、人事制度の個別化を強める方針です。

経営側はさらにジョブ（職務）からタスク（仕事）への分解も推進しています。テレワークを通じて個人請負や副業への転換もみられます。このままでは非雇用型就労者の増加は必至で、労基法、最低賃金、労災補償が適用されず、労働法制は解体してしまします。

行動提起の後、団結カンパロウで閉会となりました。